令和５年度 愛媛県鳥獣害防止対策推進フロー

推進体制

【本庁段階】

愛媛県鳥獣害防止対策推進会議
（会　長）農業振興局長
（構成員）農林水産部・県民環境部の関係課、農協中央会、森林組合連合会、農業共済組合、農業指導士会、猟友会
〔○被害防止対策の実施方針の検討
○被害状況の集約・分析〕

愛媛県鳥獣害防止対策班
〈班　長〉農業振興局長
〈副班長〉農産園芸課長
〈班　員〉農林水産部・県民環境部の関係課室
〔○部局横断的な対策の検討
○庁内関係部局の連携・調整〕

連携、助言、情報提供 ↓ ↑ 意見・要望・結果のフィードバック

【地方局(支局)段階】地区鳥獣害防止対策協議会
（委　員）地方局農業振興課（支局地域農業育成室）、森林林業課、市町、農協、農業共済、森林組合、生産者代表、猟友会等
〔○地域に適した被害防止対策の検討　○被害防止対策の情報交換
○市町の被害防止対策の取りまとめ　○被害状況の取りまとめ〕

連携、助言、情報提供
普及指導員による技術指導 ↓ ↑ 意見・要望・結果のフィードバック

【市町段階】市町鳥獣被害防止対策協議会
（構成機関）市町、農協、農業共済、森林組合、生産者代表、猟友会、地方局(支局)地域農業育成室、森林林業課等
〔○被害防止計画の作成と実施（補助事業、捕獲対策等の実施）
○地域の被害状況を踏まえた被害防止対策の検討　○被害状況の把握〕

連携体制

愛大・岡山理科大・農大
○将来の有害鳥獣捕獲を担う人材の掘り起し

岡山理科大
○新たな被害対策の開発（連携会議の開催）

各種専門機関
○研究開発法人
○民間専門事業者

中国四国農政局
四国鳥獣ネット

農作物等被害の軽減に向け３本柱の取組みを推進

「攻め」 有害鳥獣捕獲の促進

■有害鳥獣総合捕獲事業　115,340千円
○農地や森林の保全を目的として実施するイノシシ、ニホンジカ、ニホンザルの捕獲について、市町が捕獲に対する奨励金の交付に要する経費に対して補助

■森林病虫獣害対策事業費のうち シカによる森林被害緊急対策事業　9,268千円(一部国補)
○林業関係者が主体となったシカによる森林被害が深刻な地域における捕獲の強化等

「守り」 被害防除の促進

■鳥獣被害防止総合対策事業　407,132千円(国補)
［推進事業（ソフト）］○推進体制整備　○個体数調整
○被害防除　○生息環境管理　○有害鳥獣捕獲活動経費補助
○指導者育成研修　○専門化研修
［整備事業（ハード）］○侵入防止柵等の整備

■鳥獣害防止施設整備事業　10,000千円
○国補事業の対象とならない侵入防止柵、捕獲機材等の整備

■鳥獣害対策研究開発実証事業　1,791千円(一部国補)
○被害防止対策を効果的に進めるための技術やシステム等を農林水産研究所等で開発・実証

■鳥獣害防止対策推進事業　2,813千円
○推進体制の整備　○パンフレットの作成　○新技術等実証展示
○市町や地域への被害防止対策の技術指導　○連携会議

「地域体制づくり」

■えひめ地域鳥獣管理専門員総合育成事業　13,840千円(一部国補)
○鳥獣害対策の専門的知識・技術を有する「えひめ地域鳥獣管理専門員」を実践活動を中心とした講座を通じて育成
○認定された鳥獣管理専門員が指導する地域ぐるみの対策やスキルアップのため活動を支援

■高度対策関連情報集積事業　1,287千円
○Webサイト「動画で見る有害獣捕獲マニュアル」で、有害獣の行動や捕獲技術等の動画を蓄積・公開
○Webサイト「鳥獣害対策総合ポータルサイト」で、ジビエほか鳥獣害対策関連情報の追加・更新

■有害鳥獣捕獲隊等育成事業　5,000千円
○市町の捕獲隊等の活動を支援するため、有害捕獲実績を有する狩猟者を対象に狩猟免許更新手数料等のほか射撃教習経費等を補助

■挑戦的新技術等先行モデル実証事業　1,000千円
○鳥獣管理専門員が実施する新たな資機材等を活用した先行モデル実証を支援

■有害鳥獣ハンター確保育成事業　3,172千円(一部国補)
○野生鳥獣による捕獲等に関する講座の開催、前年度受講者への捕獲活動支援等
○ハンター養成塾講座修了者に対し、銃猟・わな猟免許取得等に要する経費を定額支援

「適正管理」

■特定鳥獣保護管理計画推進事業費　30,000千円(一部国補)
○ニホンジカ・イノシシ適正管理計画等の進行管理
○ニホンザル適正管理計画の推進に必要な基礎資料を得るための調査等